

2008年2月号
No.460

りゅうぎん調査

2008年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.460



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（12月）

景気は、拡大の動きに一服感がみられる

建設関連では、建設受注額が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が衣料品の減少により前年を下回った。スーパー売上高も、既存店では衣料品などが減少したことから前年を下回った。全店では新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要の反動により前年を下回った。電気製品卸売は、冷蔵庫やエアコンなどの減少により前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、市町村が減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、建材、セメント、生コンともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから、前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、気温が高く推移したことから衣料品が減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も気温が高く推移し、衣料品が減少したことから5カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは、新設店効果などから5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年のレンタカー需要の反動により小型乗用車が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、冷蔵庫やエアコンなどが減少したことから6カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、県発注工事は増加したものの、国、市町村は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は公共工事は引き続き増加したものの、民間工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、鋼材、建材、セメント、生コンともに改正建築基準法の影響などから前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は3カ月連続で前年を下回ったものの、売上高は2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を上回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比3.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。有効求人倍率（季調値）は0.42倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は6.8%となり、前年同月より0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比1.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が8件と前年同月より1件増となったものの、負債総額は17億1,000万円と前年同月比93.3%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.10 - 2007.12)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.9	1.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.4	0.6
(3)スーパー(全店)(金額)	0.8	1.9
(4)新車販売(台数)	11.9	2.3
(5)電気製品卸売(金額)	3.4	1.5
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	21.7	1.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) 25.4	(9-11月) 42.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 47.2	(9-11月) 59.8
(4)建設受注額(金額)	8.2	10.6
(5)セメント(トン数)	8.9	8.2
(6)生コン(m ³)	13.2	11.6
(7)鋼材(金額)	18.3	8.7
(8)建材(金額)	6.2	11.3
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.5	1.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.6 (実数) 67.0	(前年同期差) 1.4 (実数) 75.5
(3) " 売上高(金額)	0.6	1.1
(4)観光施設入場者数(人数)	3.0	0.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.8	0.3
(6) " 売上高(金額)	3.2	0.4
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	3.6	1.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.42	(実数) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	1.3	0.9
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 1.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 1.0	(9-11月) 3.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(11月) 4.8	(9-11月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

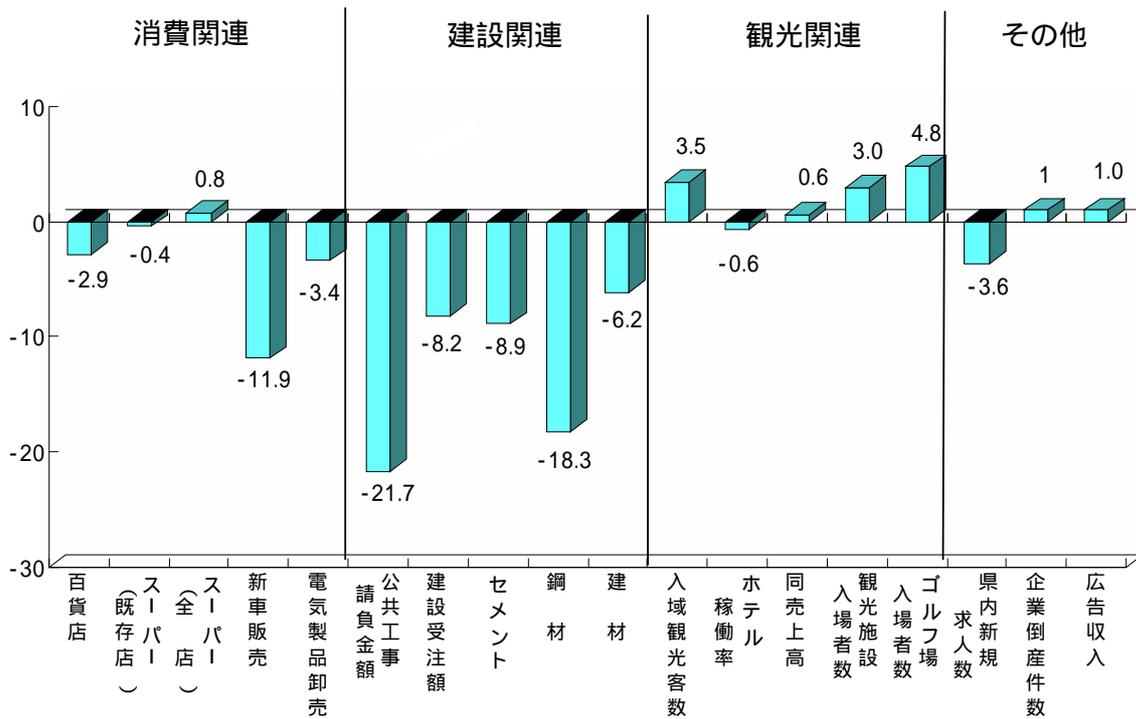
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

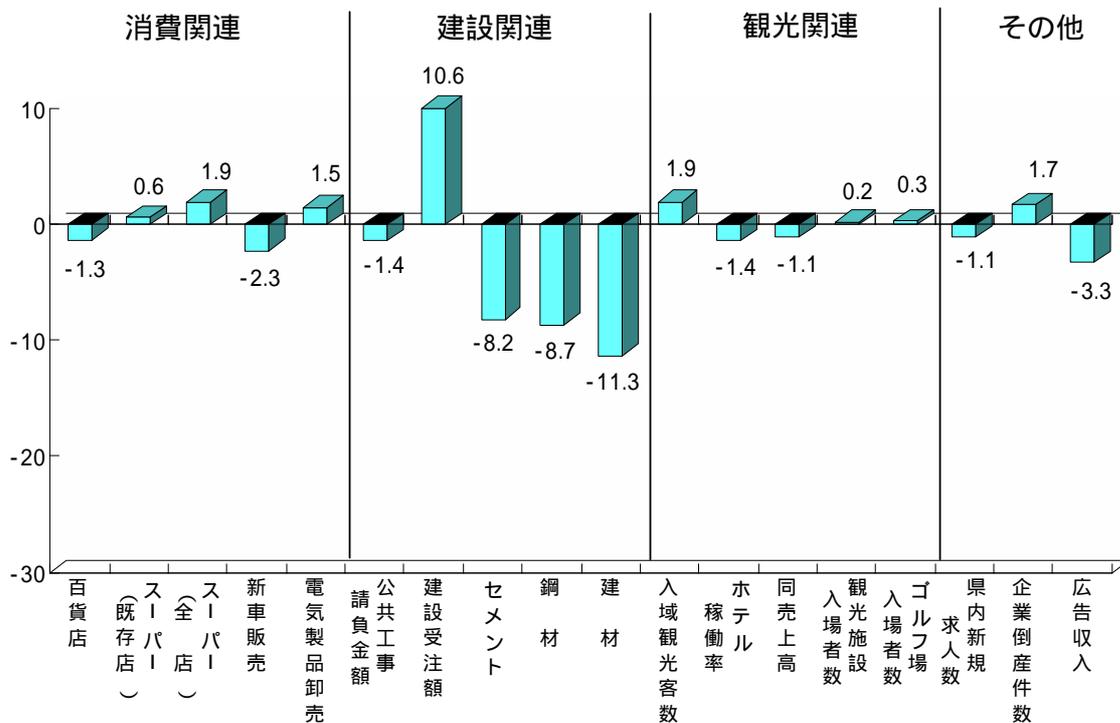
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年12月)



(注) 広告収入は11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

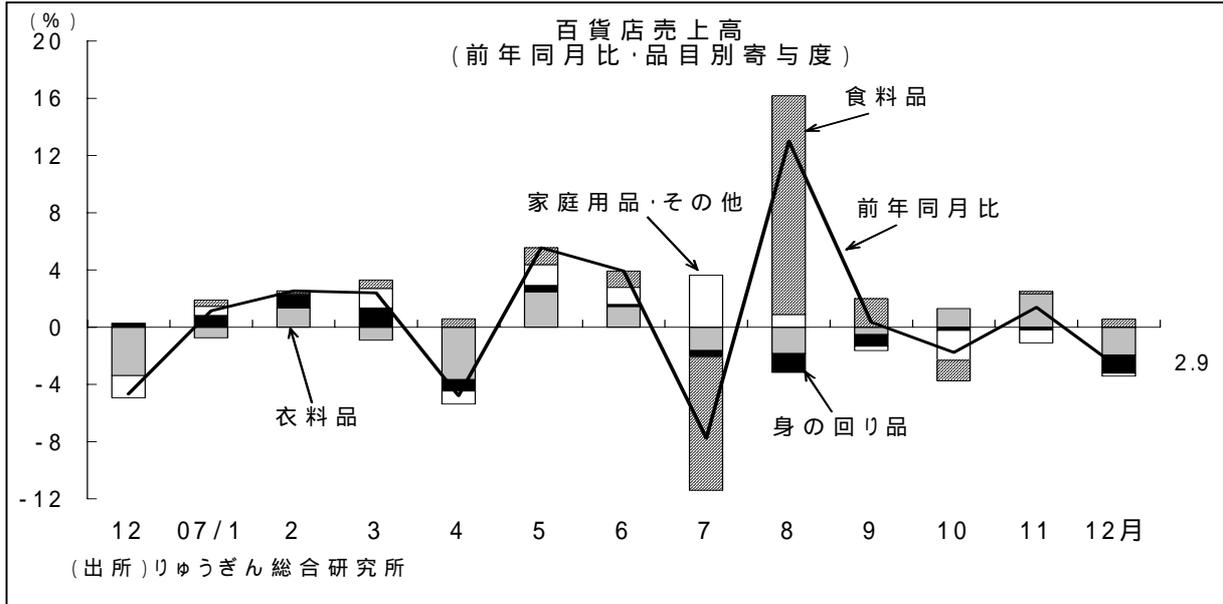
項目別グラフ(3カ月、2007年10~12月)



(注) 広告収入は9~11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

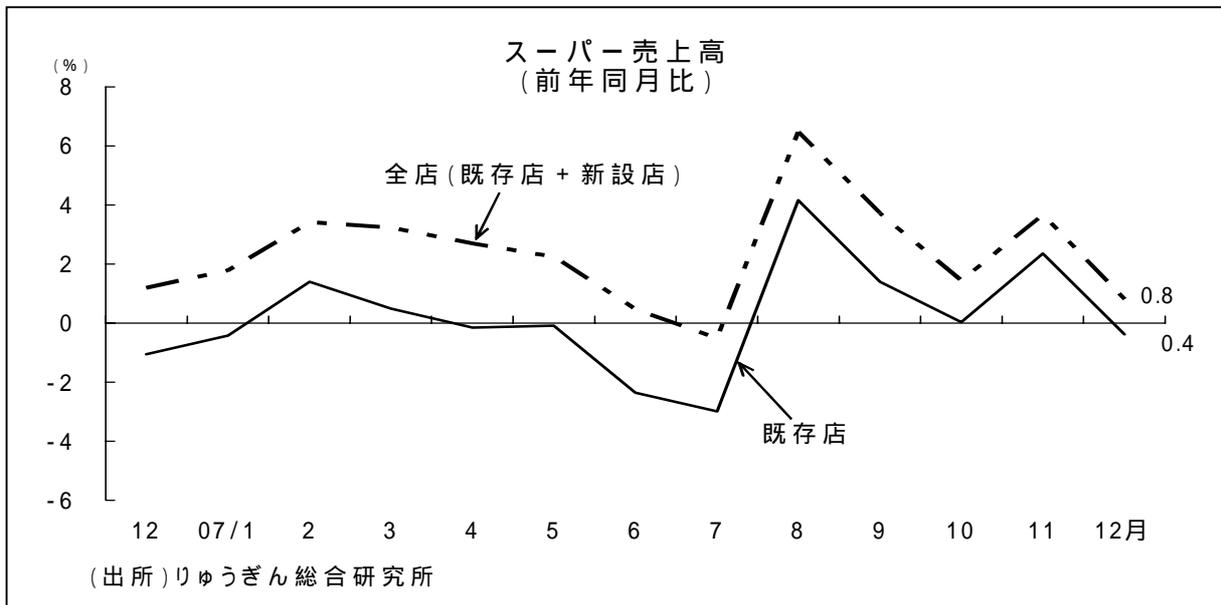
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに減少



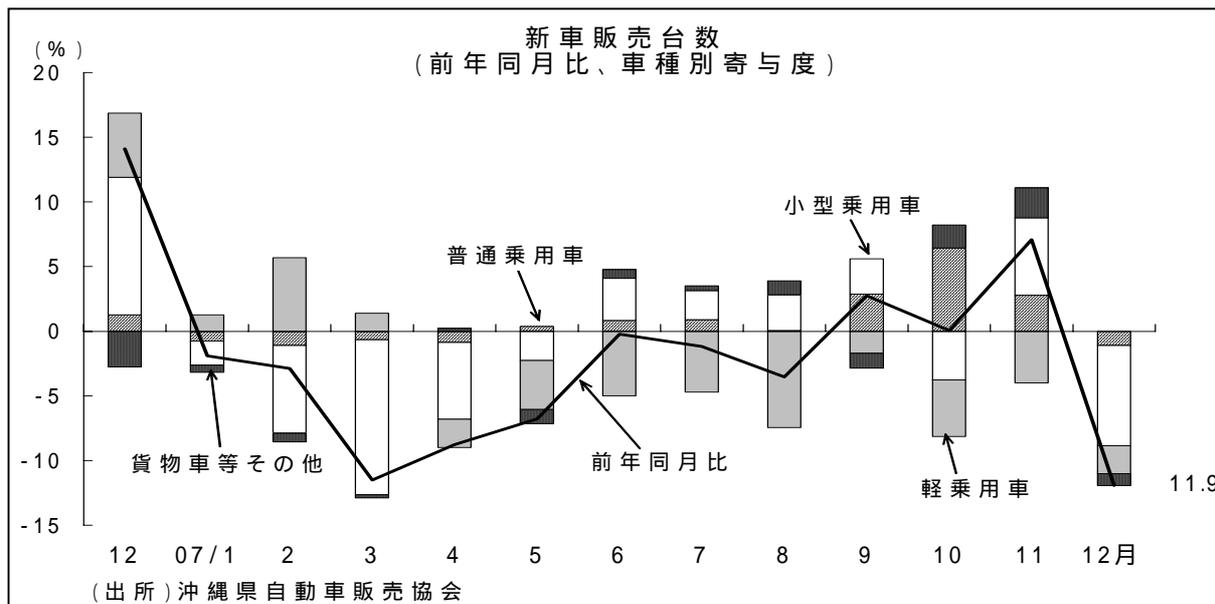
- 百貨店売上高は、月後半に気温が高めに推移したことから衣料品が減少し、前年同月比2.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同1.7%増)が増加し、衣料品(同5.8%減)、身の回り品(同10.4%減)、家庭用品・その他(同1.0%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



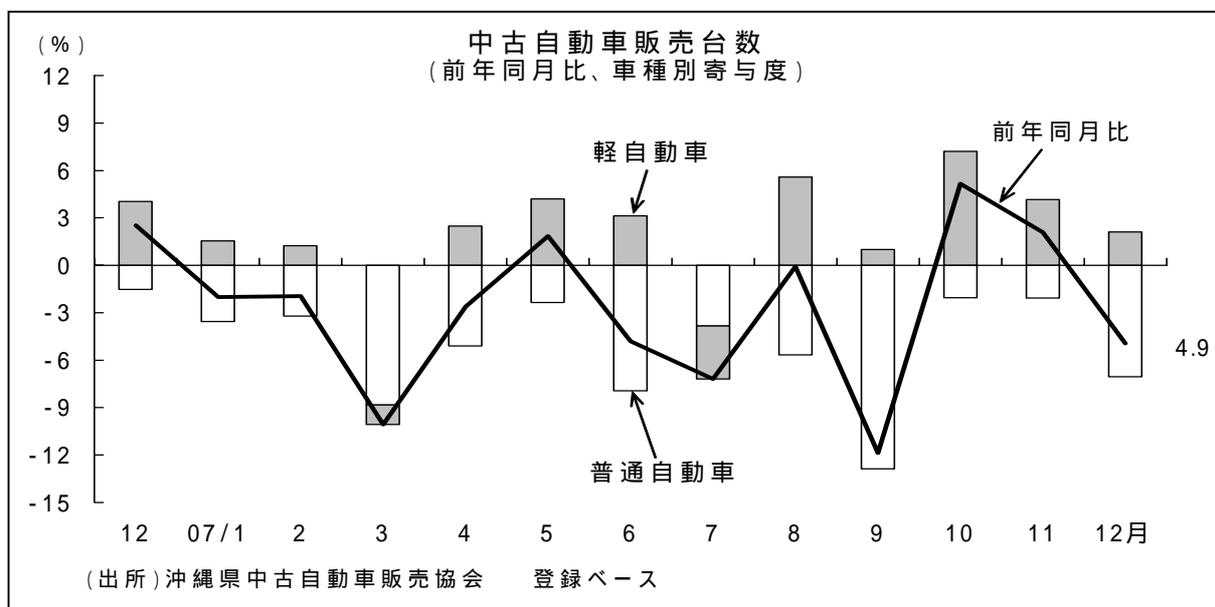
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、同0.8%増となったものの、衣料品は、月後半に気温が高めに推移し冬物衣料が減少したことから同9.2%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同0.8%増と5カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに減少



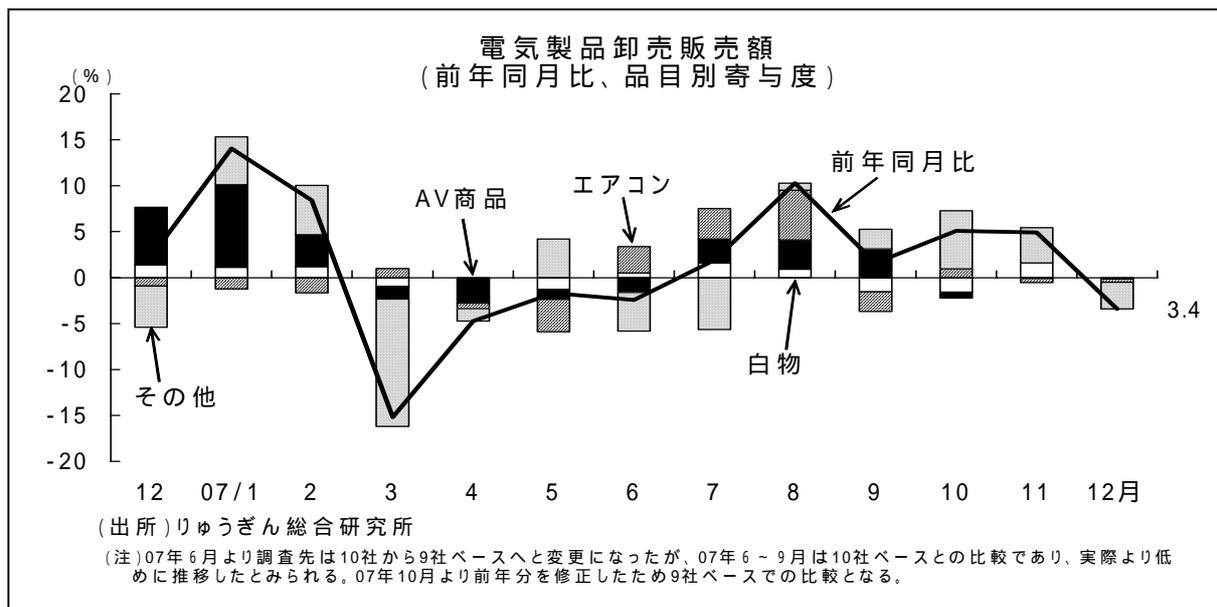
- ・ 新車販売台数は3,106台となり、前年のレンタカー需要の反動により小型乗用車が減少したことなどから、前年同月比11.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,184台(同20.4%減)で、うち普通乗用車は240台(同24.0%減)、小型乗用車は819台(同25.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,922台(同5.7%減)で、うち軽乗用車は1,646台(同4.4%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：3カ月ぶりに減少



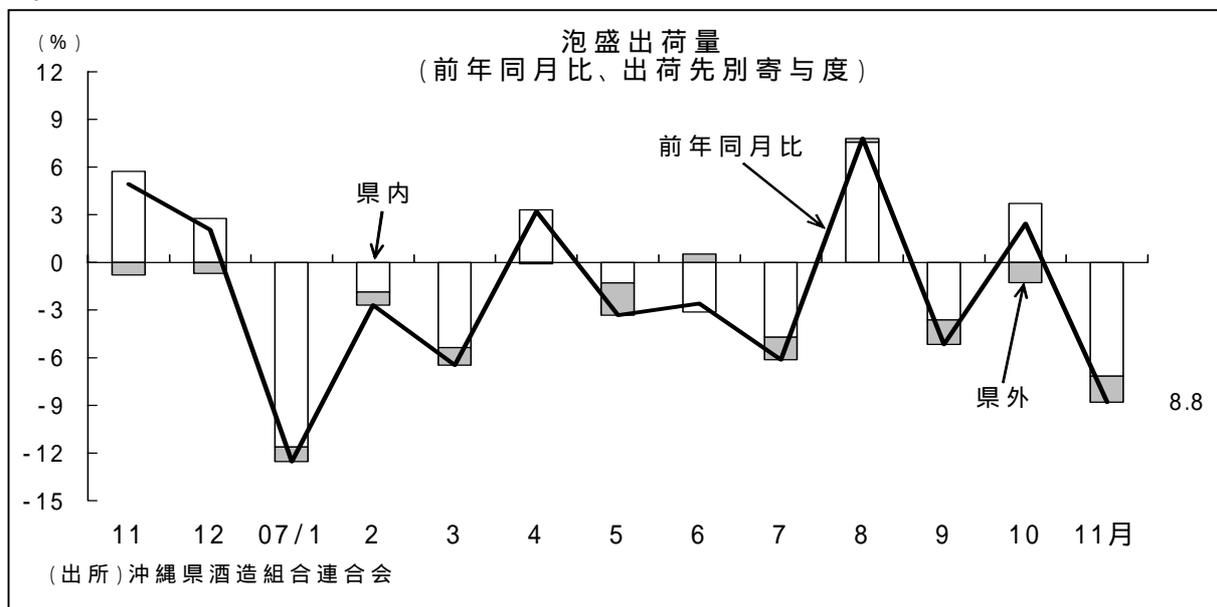
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比4.9%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同13.9%減、軽自動車は同4.3%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：6カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、薄型テレビなどが好調に推移したものの、冷蔵庫やエアコン、その他などが減少したことから、前年同月比3.4%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同9.9%増、DVDレコーダーが同33.6%減、白モノでは洗濯機が同4.4%増、冷蔵庫が同5.9%減、エアコンは同19.2%減、その他は同6.0%減となった。

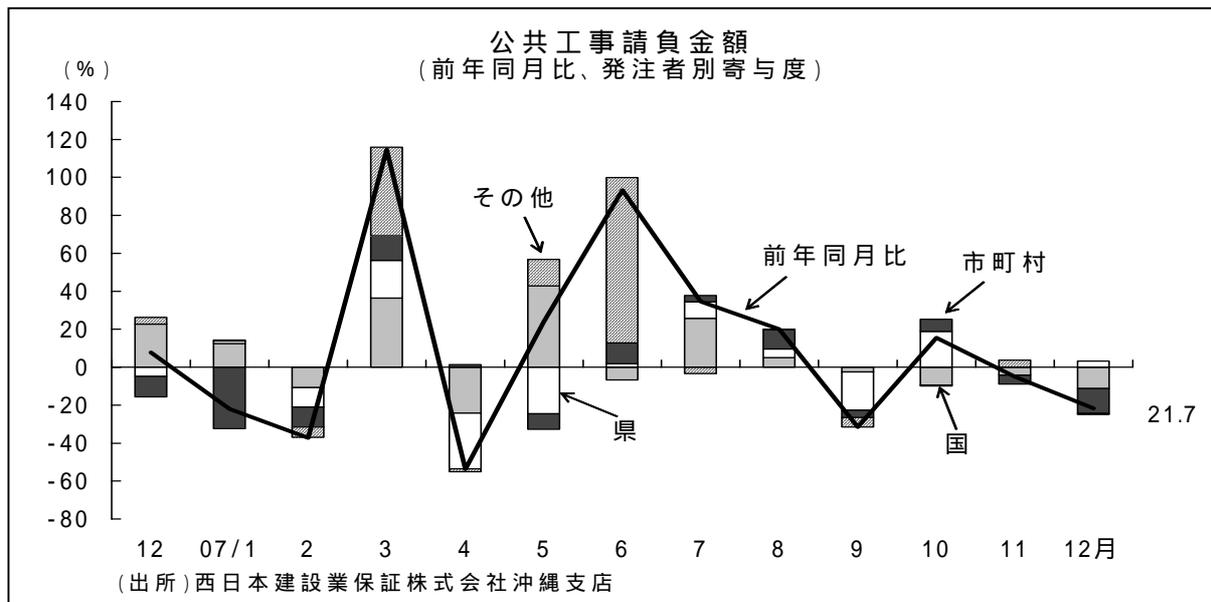
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量(11月)は、前年同月比8.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同8.8%減、県外出荷量は同8.9%減とともに前年を下回った。

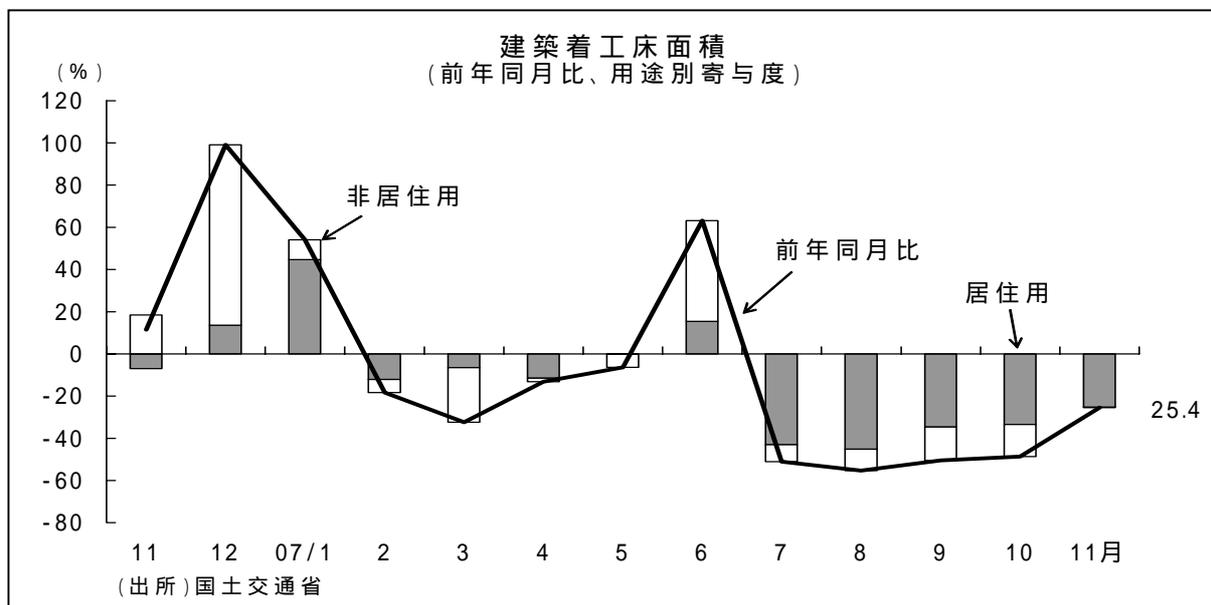
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



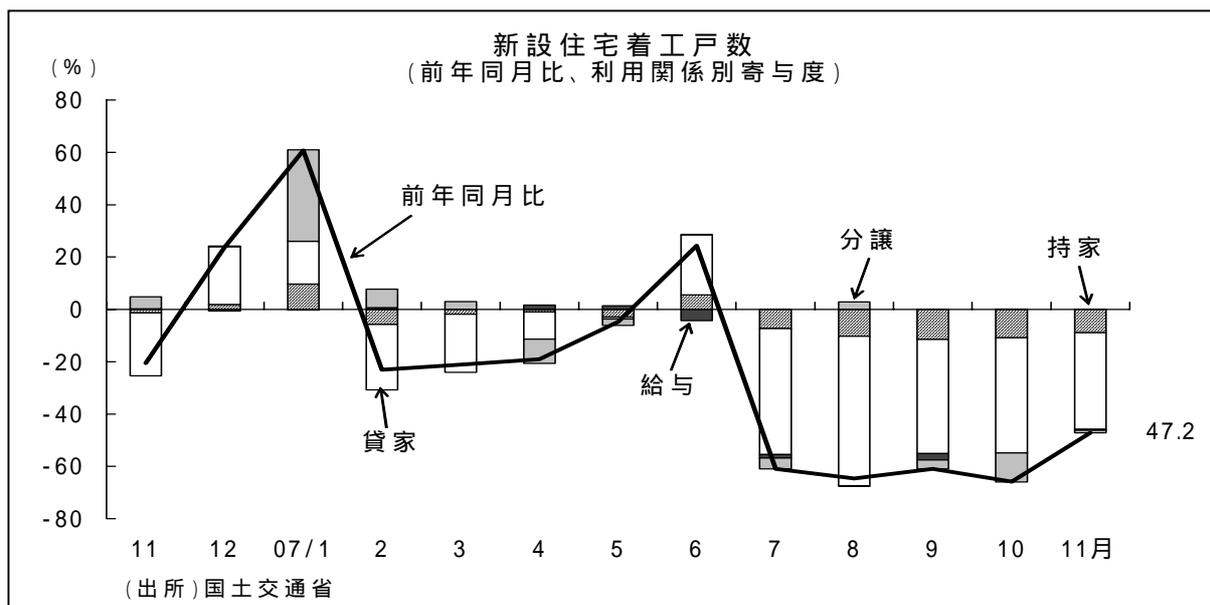
- 公共工事請負金額は、153億62百万円で前年同月比21.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県(同16.4%増)は増加し、国(同35.9%減)、市町村(同30.3%減)は減少した。
- 大型工事としては、那覇第2合同2号館建築工事、同機械設備(空調)工事、新石川浄水場共同溝建設工事、新堆肥センター整備工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：5カ月連続で減少



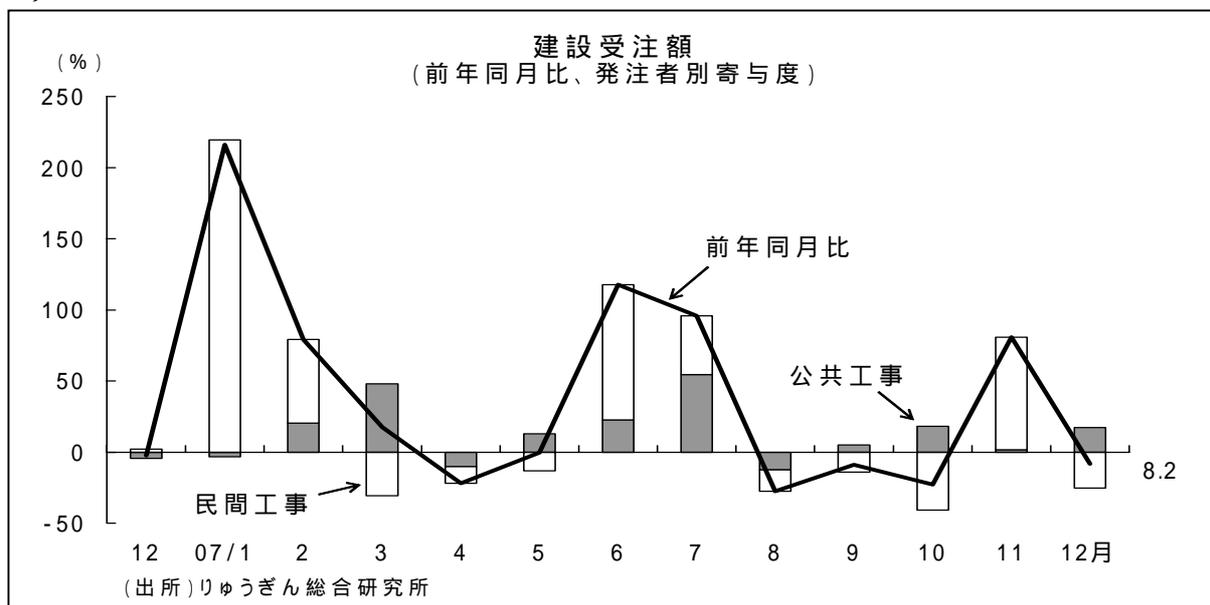
- 建築着工床面積(11月)は、14万1,805㎡で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比25.4%減と5カ月連続で前年を下回った。非居住用がほぼ前年並み水準となったことから全体の減少幅は縮小した。用途別では、居住用(同53.9%減)、非居住用(同0.3%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、大型商業施設建築工事の着工により卸売・小売業用が増加し、鉱業・建設業用、居住専用が減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月連続で減少



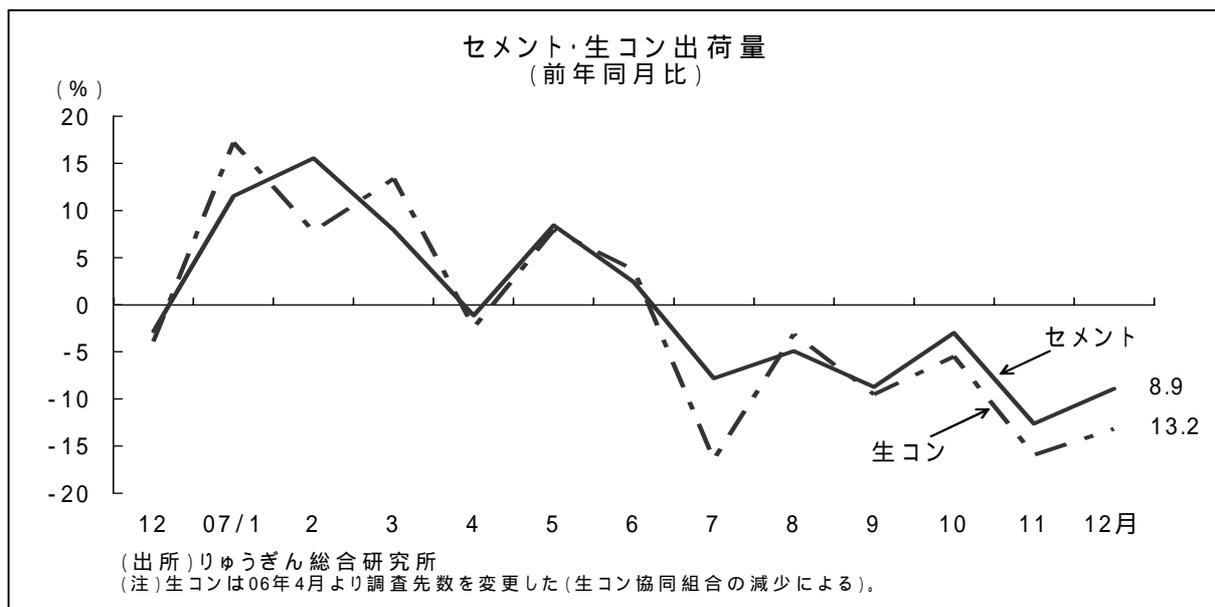
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は、506戸で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比47.2%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同36.3%減）、貸家（同53.6%減）、分譲（同16.9%減）ともに減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに減少



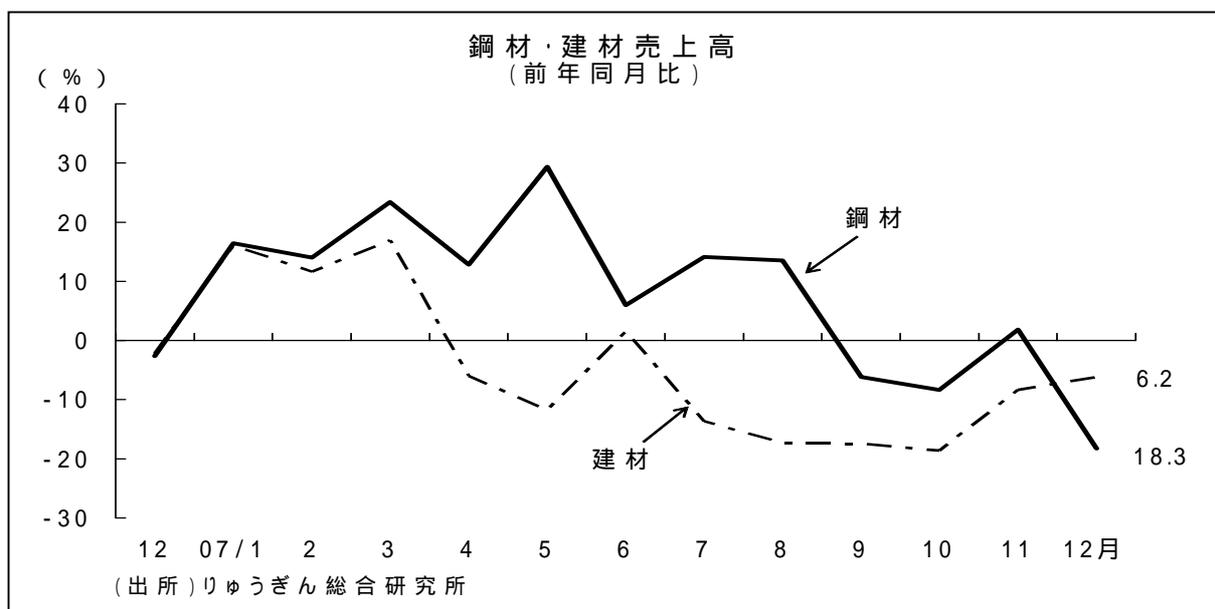
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事の受注は4カ月連続で増加したものの、民間工事が減少したことから前年同月比8.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同50.9%増）は4カ月連続で増加し、民間工事（同38.0%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに6カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、8万2,139トンで前年同月比8.9%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万7,792立方メートルで同13.2%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、医療関連向けが改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事は橋梁関連や学校関連向けなどは引き続き増加し、一般土木は引き続き減少した。

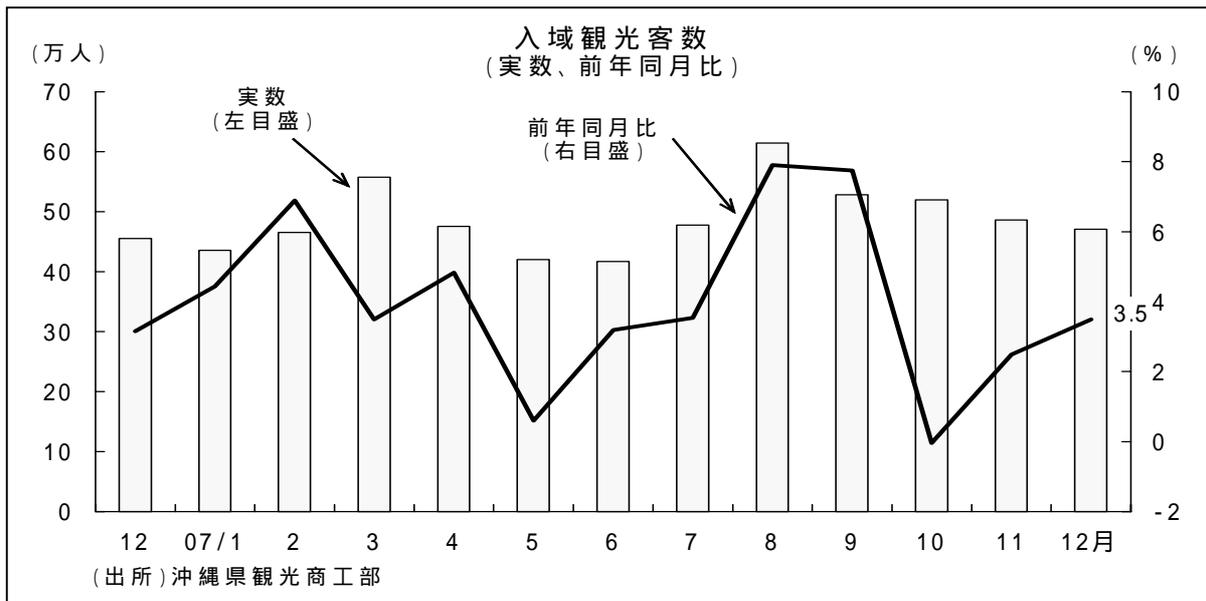
(6) 鋼材・建材：鋼材は2カ月ぶりに減少、建材は6カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比18.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。原料価格高騰により販売単価は上昇したものの、改正建築基準法の影響などから販売数量が落ち込んだ。
- ・ 建材売上高は、改正建築基準法の影響などにより持家や共同住宅建設向け出荷が減少していることから同6.2%減と6カ月連続で前年を下回った。

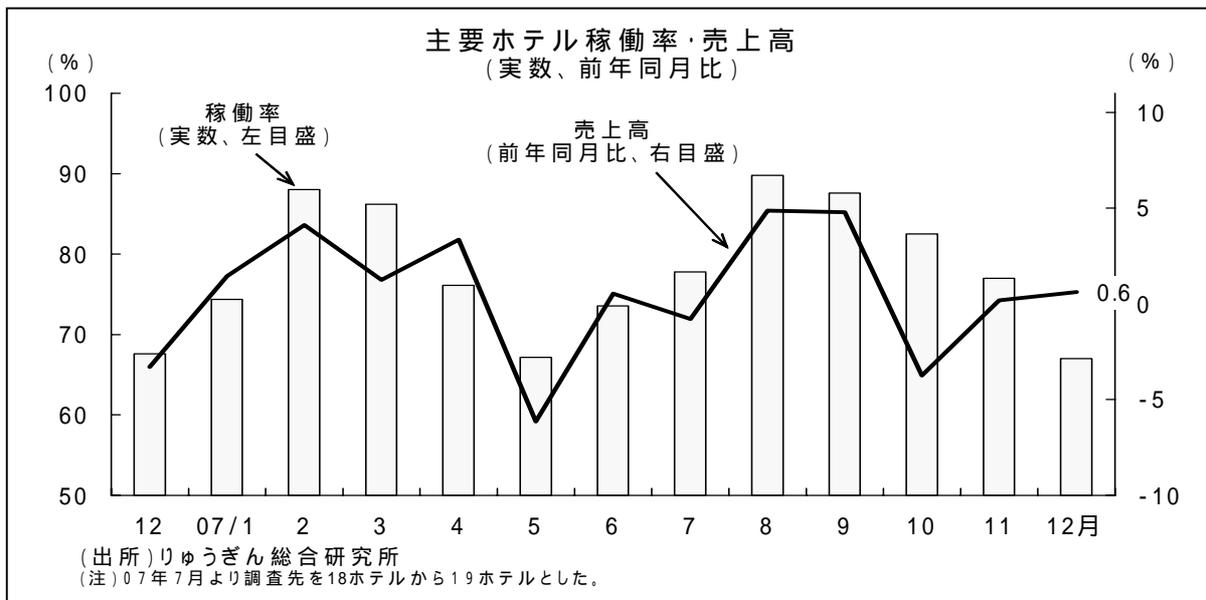
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月連続で増加



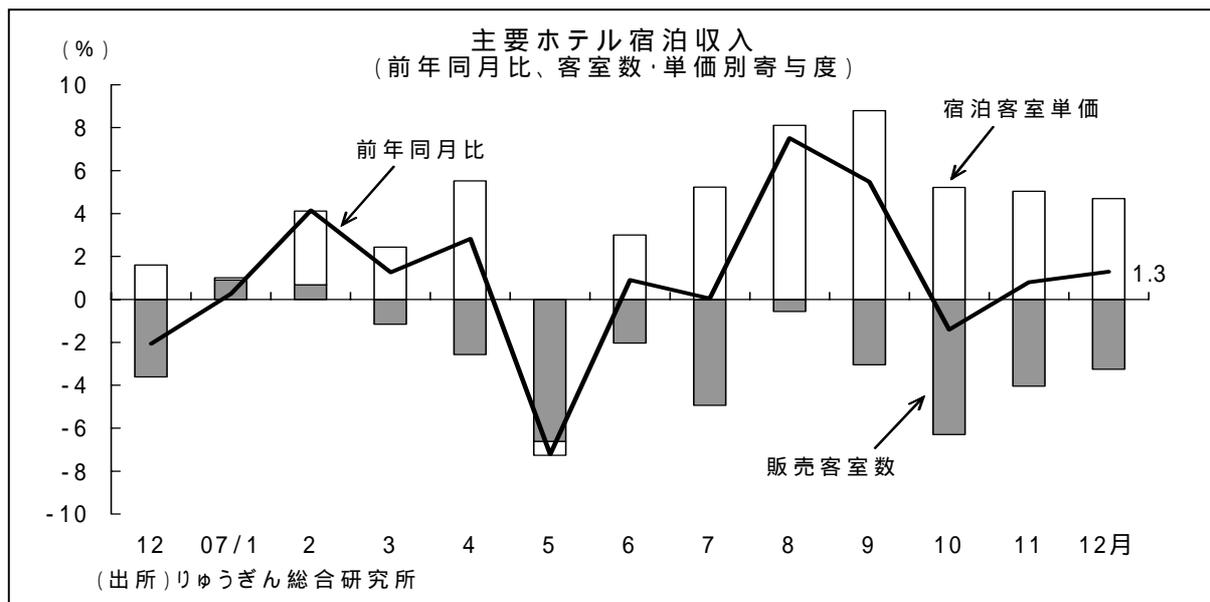
- ・ 入域観光客数は47万1,000人で、前年同月比3.5%増加(15,900人増)となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 国内客(同2.3%増)は、2カ月連続で前年を上回った。外国客(同96.5%増)は、定期クルーズ船の運航、香港からのチャーター便が好影響し、11カ月連続で前年を上回った。
- ・ 1月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.7%減となり4カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で増加



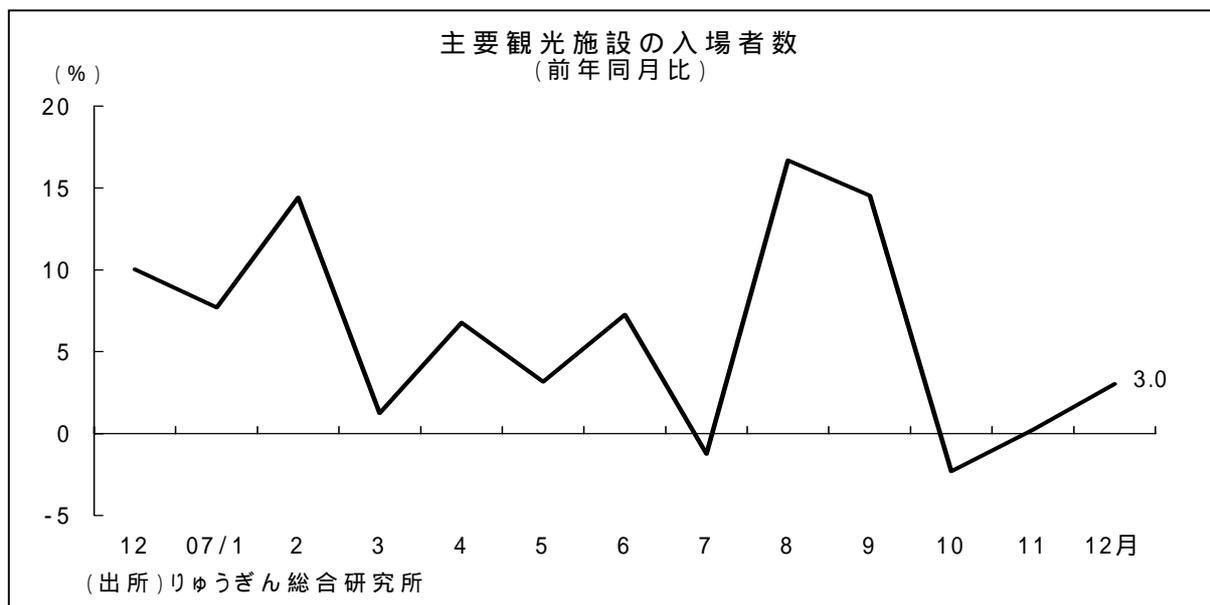
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、67.0%と前年同月比0.6ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同0.6%増加し2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、69.9%で同3.8ポイント低下した。売上高は、同0.7%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、64.6%で同1.8ポイント上昇した。売上高は、同0.5%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：2 カ月連続で増加



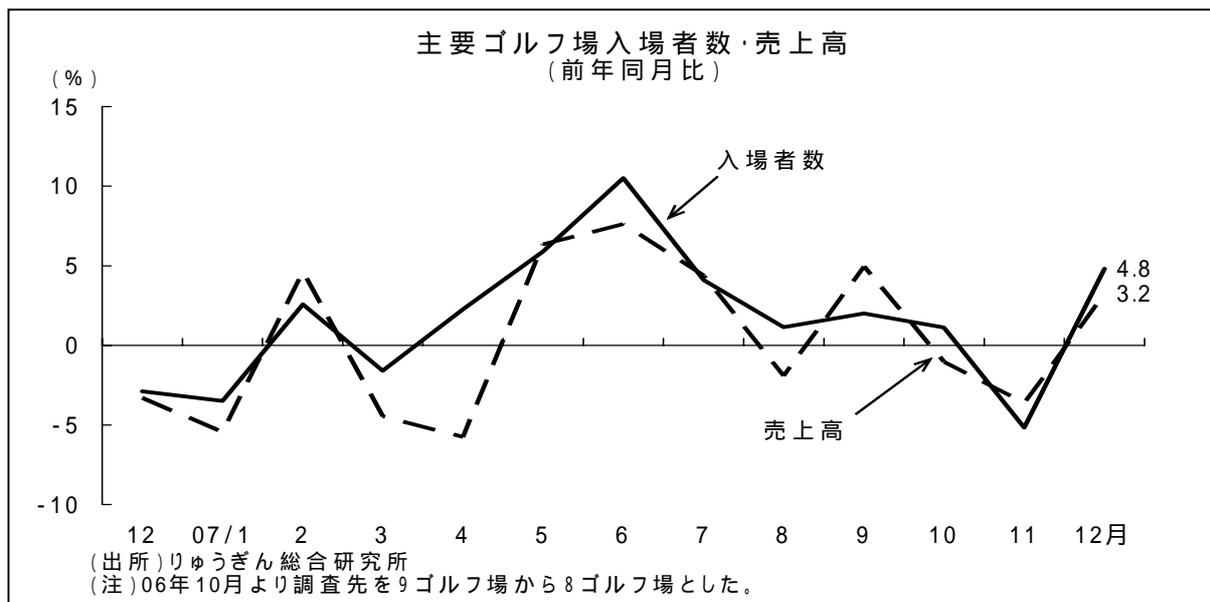
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が10カ月連続で減少となったが、宿泊客室単価(価格要因)は7カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比4.7%増と2カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：2 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.0%増加し、2カ月連続で前年を上回った。

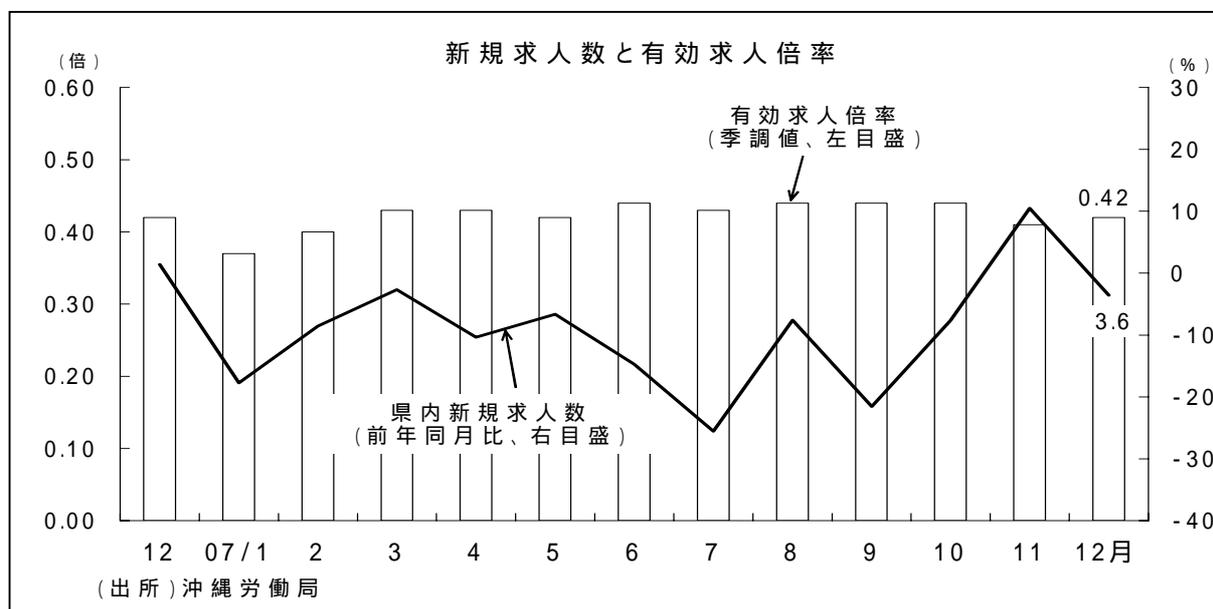
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は3カ月ぶりに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が前年比増加し、前年同月比 4.8%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同3.2%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

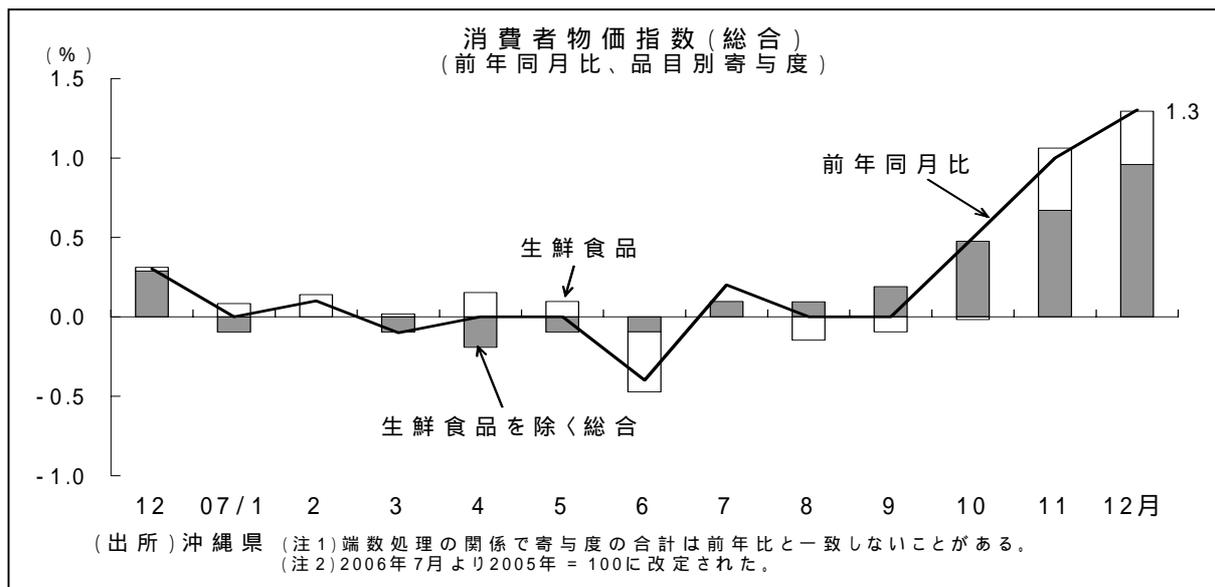
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



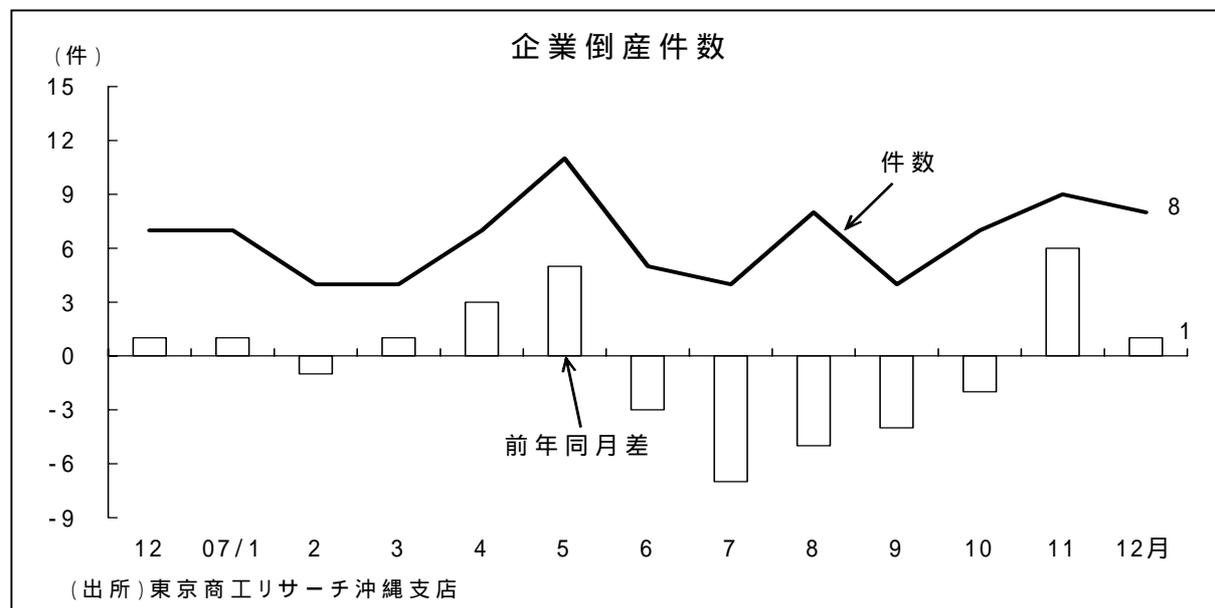
- ・ 新規求人数は、前年同月比 3.6%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、サービス業などで増加し、製造業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・ 労働力人口は、65万1千人で前年同月比2.0%増となり、就業者数は、60万7千人で同2.5%の増加となった。完全失業者数は、4万4千人で同4.3%の減少となった。完全失業率は6.8%と同0.4ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 3カ月連続で上昇



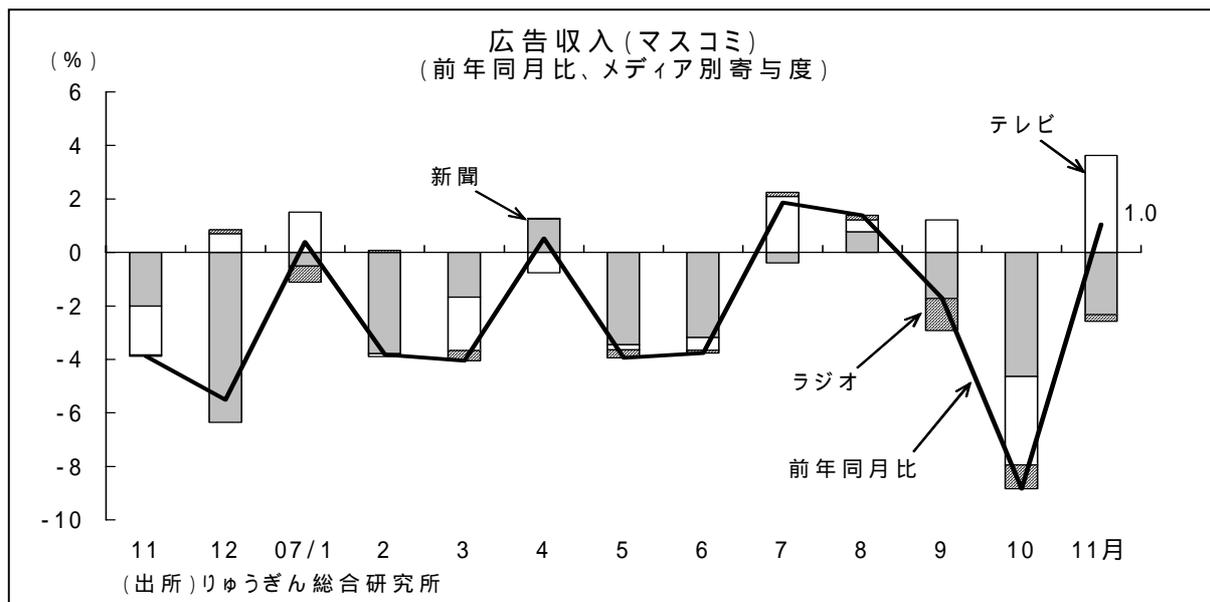
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比 1.3%の上昇となり、3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同 1.0%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽、諸雑費が下落した。

(3) 企業倒産: 件数は増加、負債総額は減少



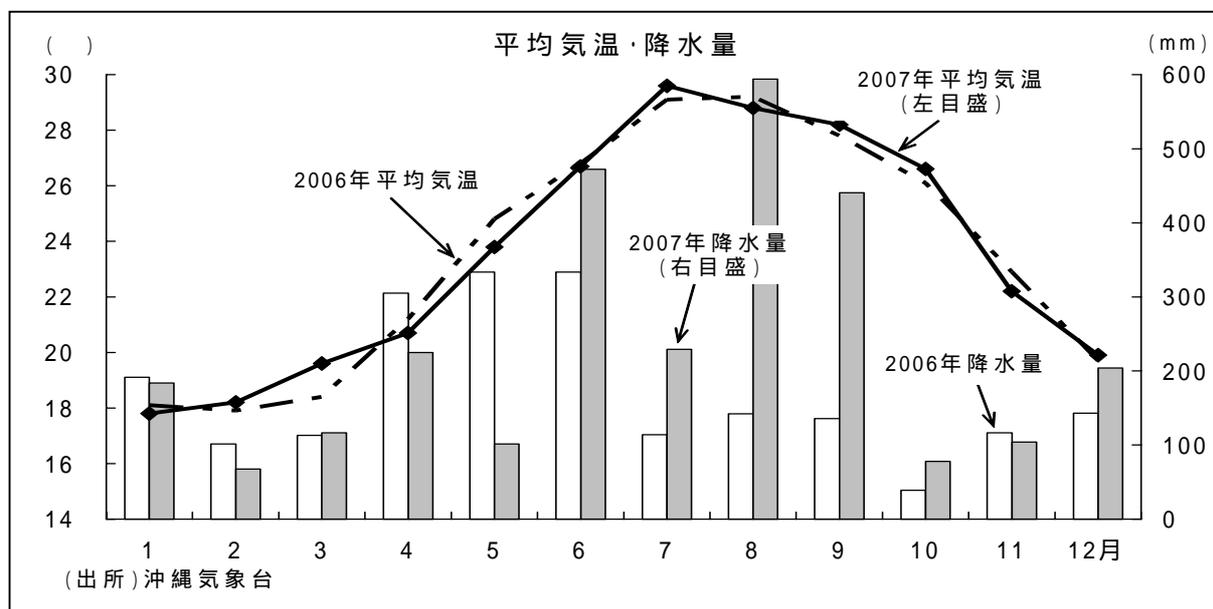
- ・ 倒産件数は、8件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差1件増)、製造業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は、17億1,000万円となり前年同月比 93.3%の減少となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入(マスコミ: 11月)は、前年同月比1.0%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。新聞、ラジオが前年を下回ったが、テレビが前年を大幅に上回った。

(参考)



気象:平均気温・降水量(那覇)

- ・ 平均気温は19.9 と前年同月(19.7)よりやや高い程度だったが、月後半は前半に比べ高い日が多かった。降水量は204.0mmと前年同月(143.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	-	263,842	9.0	-	-
2006 11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	8.8	18,997	5.1	141.8	25.4
12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	-	15,363	21.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	-	-	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2006 11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	12.8	6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	80.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
12	-	-	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	-	-	-	-	-
2006 11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.1	1.5	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	86.3	4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	84.5	4.9	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	80.7	4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	3.8	3.5	5.2	1.0	-	-	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	-	-
2006 11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.44	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.44	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	0.3	0.41	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	265	391	125	2.573	33	8.2	470	19.6	82	0.174
12	-	-	-	-	30	15.7	411	32.4	58	0.142
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	1,164	5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	